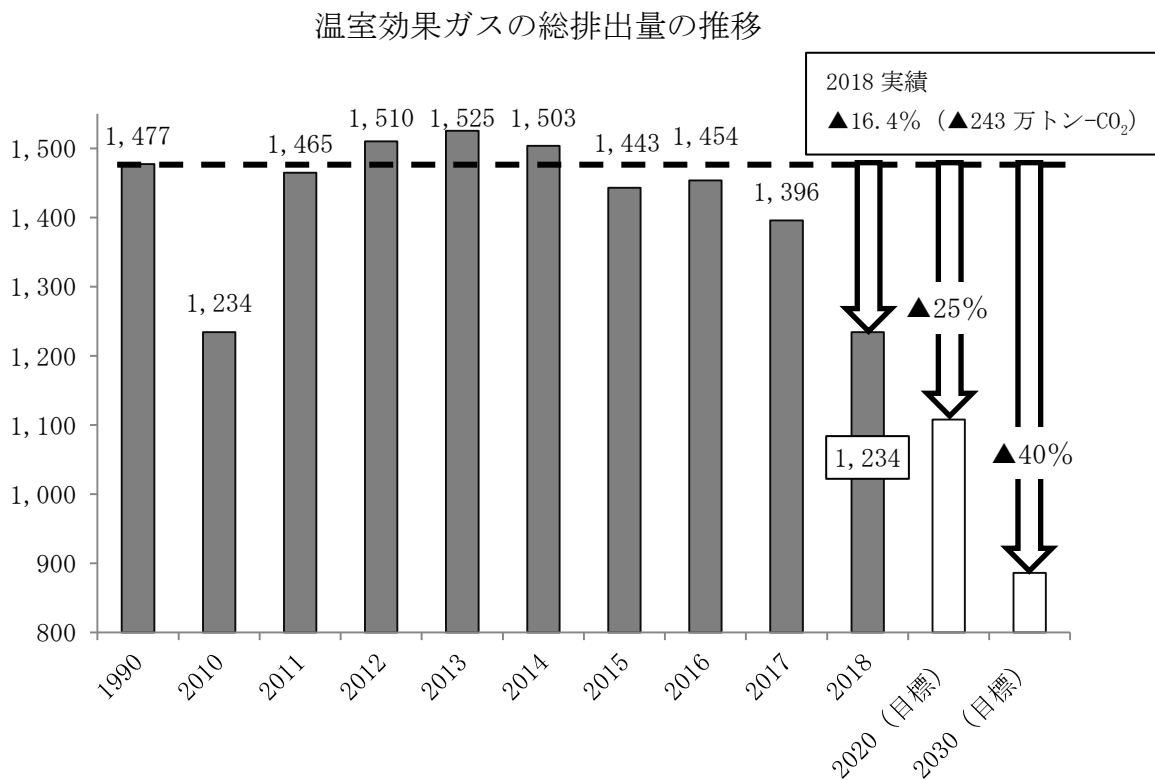


京都府の平成 30（2018）年度温室効果ガス排出量について

1 温室効果ガスの総排出量（2018 年度の電気の排出係数¹を使用）

	1990 年度	2017 年度 (前年度)	2018 年度	増減率	
				1990 年度比	前年度比
温室効果ガス排出量 万 t-CO ₂	1,477	1,396	1,234	▲16.4%	▲11.6%



¹ 全ての電気事業者による府域への電力供給量から算定したもの。1 kWh の電気を発電する際に排出される二酸化炭素 (CO₂) 量のこと (国内認証排出削減量等を反映)。

2 温室効果ガスの部門別排出量

(単位: 万 t-CO₂)

部門 \ 年度		1990	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	90年度比 前年度比
エネルギー起源 ²	産業	530	326	391	406	401	411	385	367	351	286	▲ 46.0% ▲ 18.5%
	運輸	346	316	309	297	297	274	287	286	285	280	▲ 18.9% ▲ 1.7%
	民生・家庭	269	294	362	383	381	370	341	371	344	267	▲ 0.9% ▲ 22.5%
	民生・業務	220	239	309	326	326	318	294	284	263	249	+ 13.0% ▲ 5.2%
	エネルギー転換 ³	7	48	47	53	51	50	49	51	54	44	+530.0% ▲ 18.2%
	小計	1,372	1,223	1,417	1,465	1,455	1,423	1,356	1,360	1,297	1,126	▲ 17.9% ▲ 13.2%
非エネルギー起源 ⁴	廃棄物等	39	29	30	31	30	29	29	30	30	29	▲ 26.3% ▲ 3.5%
	代替フロン等 ⁵	66	76	78	82	109	115	118	127	135	137	+107.4% + 1.6%
	小計	105	105	108	112	139	145	148	157	165	166	+ 57.9% + 0.7%
森林吸収量		-	▲94	▲60	▲67	▲68	▲65	▲61	▲63	▲66	▲58	
合計		1,477	1,234	1,465	1,510	1,525	1,503	1,443	1,454	1,396	1,234	▲ 16.4% ▲ 11.6%
参考 電気の排出係数		0.353	0.311	0.450	0.514	0.522	0.519	0.490	0.494	0.446	0.351	

※四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある

² エネルギー起源部門：化石燃料の燃焼（電気の消費を含む。）により排出される二酸化炭素（CO₂）量をあらわす。

³ エネルギー転換部門：石炭、原油、天然ガスなどを電気やガソリン・軽油・重油などに転換する際のエネルギーの使用により排出される二酸化炭素（CO₂）量をあらわす。

⁴ 非エネルギー起源部門：エネルギー起源部門以外の二酸化炭素（CO₂）量及びCO₂以外の温室効果ガスの排出量をCO₂排出量に換算したものの合計の二酸化炭素（CO₂）量をあらわす。

⁵ 代替フロン等部門：ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）等、CO₂以外の温室効果ガスの排出量をCO₂排出量に換算した二酸化炭素（CO₂）量をあらわす。

<エネルギー起源>

産業部門

省エネ等によりエネルギー消費量が減少したこと等により、基準年度（1990年度）比及び前年度比のいずれも減少しました。

運輸部門

燃費性能の向上等により、自動車からの排出量が減少したこと等により、基準年度（1990年度）比及び前年度比のいずれも減少しました。

家庭部門

前年度に比べ全国的に冬の気温がかなり高かったこと等により、エネルギー消費量が減少したことや省エネ等により、基準年度（1990年度）比及び前年度比のいずれも減少しました。

業務部門

1990年度比については店舗等の増加により増加しているものの、燃料転換や省エネの進展等により、前年度比では減少しました。

<非エネルギー起源>

オゾン層保護対策としての特定フロン（温室効果ガス排出量の算定対象外）からオゾン層破壊効果のない代替フロン（温室効果ガス排出量の算定対象）への転換により、1990年度比、前年度比ともに増加しています。

3 （参考）国との比較

	1990年度	2017年度 (前年度)	2018年度	増減率	
				1990年度比	前年度比
府の温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	1,477	1,396	1,234	▲16.4%	▲11.6%
国の温室効果ガス排出量 ⁶ [百万 t-CO ₂]	1,276	1,236	1,185	▲7.1%	▲4.1%

4 参考（電気のCO₂排出係数を2010年以降、2010年度値0.311kg-CO₂/kWhで固定した場合）

東日本大震災後の火力発電所の稼働増に伴い、電気のCO₂排出係数は大きく増加した一方、震災を機に、家庭や事業所における省エネ・節電の取組は一層進展しました。

電力需要側である府民や事業者の省エネへの取組を評価するため、排出係数を震災前排出係数で固定して評価を行った場合、2018年度の温室効果ガス排出量は、約1,177万トンであり、前年度に比べて、▲29.3万トン、2.4%の減少となりました。

1990年度比では、▲300万トン、20.3%減少しています。

	1990年度	2017年度 (前年度)	2018年度	増減率	
				1990年度比	前年度比
府の温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	1,477	1,206	1,177	▲20.3%	▲2.4%

⁶ 令和2年4月14日環境省、国立環境研究所発表「2018年度（平成30年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について」より、各温室効果ガス排出量（CO₂換算）を合計し、2017、2018年度分については、森林吸収量を減算した数値ただし、2017年度分の森林吸収量は「2017年度（平成29年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について」の数値なお、本表では、本府の基準年度である1990年度の数値を用いているが、国の基準年度は2013年度

5 今後の対応

2020年度までに1990年度比▲25%という京都府地球温暖化対策条例に掲げる温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、一層の省エネの推進、再エネ導入・利用の促進等を進めるため、次の取組等を実施。

- エネルギー対策 –エネルギー消費を抑えつつ、再エネ・水素を賢く使う–
 - ・ 家庭部門への省エネ機器導入促進や古くなった家電製品の買換えを促進
 - ・ 環境にも健康にもよい断熱性能の高い建築物の普及促進
 - ・ 太陽光発電と蓄電池等を組み合わせた自立型再生可能エネルギー設備の家庭や事業所への導入支援等による再生可能エネルギーの普及促進
 - ・ 再生可能エネルギー発電施設の誘致や、小水力、太陽熱等を含めた多様な再生可能エネルギーの導入促進等によるエネルギーの地産地消の取組の推進
 - ・ 再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るための府内企業・府民の再生可能エネルギー由来の電気の利用促進
 - ・ 府内中小企業等による既存の再生可能エネルギーの長期安定化的に資する技術開発や実証事業の支援
 - ・ 水素社会の実現に向けた府民に対する理解（安全性・利便性等）の醸成や府内の水素需要拡大に資する実証事業等の実施
 - ・ 燃料電池自動車（FCV）や家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の導入支援等による水素社会の実現に向けた取組の推進
- 交通・物流対策 –人やモノの移動を低炭素化する–
 - ・ 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）等の次世代自動車の普及促進
 - ・ AI、IoT等の先端技術の活用等による物流システムの効率化
- 普及啓発 –「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた気運を醸成する–
 - ・ 次代を担う若者や子ども等を対象にした環境にやさしい人づくりの推進
 - ・ 子ども達の環境意識の向上を図るための環境教育・環境学習の充実
- その他
 - ・ フロン充填回収量の報告の徹底や空調・冷凍冷蔵機器の管理者への立入調査など、国と連携したフロン類の管理適正化の取組の推進